

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00790

研究課題名（和文）世界正義理念の再構築による移民難民政策の規範的指針の研究

研究課題名（英文）Reconceptualizing the Idea of Global Justice for Reconstructing Immigration and Refugee Law: A Philosophical Study

研究代表者

井上 達夫 (Tatsuo, Inoue)

東京大学・大学院法学政治学研究科（法学部）・名誉教授

研究者番号：30114383

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、世界正義理念の再構築を通じて、移民難民政策の規範的指針を提示することにある。世界正義の研究の推進動機となった冷戦終焉後の経済格差拡大・世界貧困の悪化と局地的紛争・内戦・テロの激化は、移民難民問題を深刻化させ、排外的ナショナリズムを台頭させた。これを踏まえ、本研究は、移民難民問題が提起する世界正義論の原理的諸問題——国家の成員資格決定権の根拠と限界、世界経済正義、国際的人権保障における市民的政治的人権と生存権の位置、政治権力の正統性の国際的承認と人道的介入のあり方——を再検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通して、世界正義理念を再構築するとともに、とりわけ日本の移民難民政策の規範的指針を提示した。研究開始当初は、米国や欧州で排外主義的ナショナリズムが力を持ち、国際的な移動や難民の人権保障をめぐる世界正義理念は後退を余儀なくされていた。また研究期間中、日本の入管法改正や、新型コロナウイルスの感染拡大に端を発した国内的・国際的移動の厳しい制限、ウクライナ難民問題など、「移動の自由」をめぐる様々な問題が起きた。本研究は、これらの世界的問題と対話しながら、世界正義理念が移民難民政策に与える示唆を明らかにし、一定の研究成果を発表することができた点で、学術的・社会的意義を持つ。

研究成果の概要（英文）：This research aims to provide normative guidelines for immigration and refugee policies by reconstructing the idea of global justice. After the end of the Cold War, there has been a worsening of economic inequality and global poverty, as well as an escalation of localized conflicts, civil wars, and terrorism, which have intensified the challenges related to immigration and refugees. In these circumstances, this study explores philosophical issues arising from the immigration and refugee problem. These include: (1) What are the foundations and limitations of a state's authority to determine membership? (2) What implications do theories of global economic justice have for immigration and refugee policies? (3) What role should the international human rights protection regime play in safeguarding the civil, political, and survival rights of immigrants and refugees? (4) How should the international community determine the legitimacy of political authority within a nation?

研究分野：法哲学

キーワード：法哲学 政治哲学 国際法 入管法 移動の自由 世界正義 移民 難民

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、反グローバリズムが昂揚し「グローバリズム疲労」が浸潤するにつれ、世界正義の追求に対するバックラッシュが顕著化していた。米国のトランプ大統領の「アメリカ・ファースト」の姿勢はその最たる例であったが、欧州諸国においても、排外的ナショナリズムの傾向が強まっていた。国益が世界正義に優先するという反動的傾向が最も先鋭な形で顕在化しているのが、移民難民問題であった。これには主として二つの要因があった。

第一に、先進諸国への移民難民の流入圧力の増大である。上述した経済格差拡大や世界貧困問題深刻化と局地紛争・内乱の激化は途上国から先進諸国への移民難民を急増させた。また、欧州の地域統合推進で EU 域内の労働市場が自由化されたが、これが経済力の劣る旧東欧の新参加加盟国から英独仏をはじめとする相対的に富裕な中核的加盟国への移民を急増させた。これまで移民難民を比較的多く受け入れてきた欧米諸国においても、流入の急増は受け入れ国の社会経済的受容力・文化的包容力の限界を超えているという危機感が高まった。さらに、流入圧力増大の一因である紛争・内乱に起因する欧米諸国民への無差別テロの増大は、移民難民をテロリストないしその予備軍と同視する偏見を広げた。

第二に、経済のグローバル化の負の影響は貧窮途上国だけでなく、先進諸国にも及んだ。先進諸国でも高学歴・高技能の社会層はグローバル化した経済の恩恵を受ける者が多いが、経済的競争の激化による労働コスト低下圧力は労働者階級に雇用不安・生活水準低下をもたらし、先進諸国内でも経済格差が拡大し「中間層の没落」問題が浮上した。労働者階級には、低賃金でも働く移民難民は自分たちの雇用と生活を脅かす存在として敵視する傾向が高まり、これが米国大統領選挙でのトランプの勝利、英国の EU 残留をめぐる国民投票での離脱派の勝利、他の欧州諸国における排外的ナショナリスト勢力の台頭の背景にもなった。ここには、先進諸国における国内的分配正義実現への要請が、途上国国民を貧困や人権侵害から救済する世界正義の要請と衝突するという問題が伏在している。

かかる現代世界の状況は、世界正義の理念の探究者に、移民難民問題にいかに対処すべきか、移民難民政策の規範的指針は何かを再検討すると同時に、移民難民問題が突きつける反発や挑戦に対して応答しうるように世界正義の理論を再編し発展させることを要請した。この要請に応えることが、本研究の基本的問題関心であった。

付言すれば、問題は欧米諸国だけでなく日本の移民難民政策も関わる。日本は先進諸国の中で移民難民受け入れに最も消極的な国家である。これは移民難民の人権保障という観点から重大な問題であり、少子高齢化に悩む日本が移民難民に門戸を閉ざすのは不合理でもあるという指摘が、欧米の論者からなされている (Cf. C. Armstrong, *Global Distributive Justice: An Introduction*, Oxford U. P., 2012, pp. 222-224)。しかし、現代日本では移民難民問題への関心は一般に低い。背景には日本社会の「文化的・民族的同質性」への固執があるが、一方で、単純労働力受け入れ禁止の抜け穴として研修生・技能修習生が利用され、彼らの搾取・人権侵害の問題が存在していた。保守派が移民排除を説くだけでなく、社会的差別批判者たちの中にも、移民に対する人権侵害を回避するために移民受け入れを制限せよと「倒錯的」な主張をする者もいた。本研究はこのような日本の現状を批判的に再検討するとともに、日本も移民難民問題と真剣に取り組む必要を示し、そのための規範的指針を提示する含意も有する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、世界正義理念の再構築により、とりわけ日本の移民難民政策の規範的指針を提示することである。世界正義の研究の推進動機となった冷静終焉後の経済格差拡大・世界貧困の悪化と局地的紛争・内戦・テロの激化が、移民難民問題を深刻化させて排外的ナショナリズムを台頭させたことを踏まえ、移民難民問題が提起する世界正義論の原理的諸問題 国家の成員資格決定権の根拠と限界、世界経済正義、国際的人権保障における市民的政治的人権と生存権の位置、政治権力の正統性の国際的承認と人道的介入のあり方 を再検討して、移民難民政策の規範的指針を提示するとともに、これを通じて世界正義の諸原理を精練し発展させることを目指した。

3. 研究の方法

研究方法としては、現在の日米英の法哲学研究において多く採用されている分析的手法を用いた。

また、上記の背景と研究目的を考慮し、以下の四つのサブ・グループを設け、研究代表者・井上達夫の統括のもと研究遂行に当たることとした。

- (1) 国家の成員資格決定権の根拠と限界の検討（石山・稲田・瀧川・横濱・安藤）
- (2) 移民受け入れの世界経済正義論的評価指針の検討（橋本・藤岡・大屋・池田・浦山）
- (3) 移民難民政策の人権論的評価指針の検討（桂木・大江・奥田・吉良・森）
- (4) 難民発生の原因と対処策の世界正義論的解明（郭・松本・吉永・米村・谷口）

加えて、とりわけ日本の移民難民政策の規範的指針を解明するために、難民支援の現場に携わる実務家や、移民難民問題に詳しい他分野の専門的研究者など、多数の専門家をお招きしてご講演いただき、研究上の助言を受けるという学際的手法を採った。

更に、日本の移民・難民受け入れや日本の人口減少への対応の実情を知るため、静岡県静岡市・焼津市にて視察・聞き取りをする機会や、東京入国管理局や羽田空港支局を視察する機会を持つなど、日本の移民難民問題のできるだけ「現場」に近いところに赴き、知見を深めるという方法を採った。

4. 研究成果

初年度（2018年度）は特に世界正義理念の再構築という観点から研究を進めるとともに、次年度の準備作業として、日本の入管法改正という新たな事態に対応するための研究も遂行した。研究成果として、雑誌論文4件（うち査読付論文1件）、学会報告10件（うち招待講演5件／うち国際学会6件）、図書5件を発表した。

次年度（2019年度）は、特に日本の移民難民政策の規範的指針を解明するための研究を進めた。また、初年度の研究成果を踏まえ、研究代表者・連携研究者・研究協力者の合計8名が、ルツェルン大学で開催された第29回法哲学社会哲学国際学会連合世界会議（IVR）にて研究報告を行い、フィードバックを得ることができた。研究成果として、雑誌論文7件（うち査読付論文1件）、学会報告8件（うち招待講演1件／うち国際学会8件）、図書7件を発表した。

当初最終年度となるはずであった2020年度は、初年度・次年度の研究全体を総括的に検討しつつ、研究代表者・研究協力者が参加する共著論文集の執筆刊行作業を行う予定であったが、2019年度末頃からの新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大学の教育研究就業環境の大きな変化に対応する必要が出てきたこと、また国内的・国際的移動が困難な状況が長く続いたことを受け、当初の研究計画を大幅に見直すとともに、研究期間を21年度末まで延長、さらに22年度末まで再延長せざるを得ない状況に陥った。2020・21年度は、オンラインでの研究会合を催しつつ各自で研究を進め、この過程でパンデミック下での出入国管理についても研究を進めた。

2022年度に、共著論文集の執筆刊行作業を本格的に再開することができた。刊行作業のために、研究代表者・連携研究者・研究協力者が集い、1泊2日で集中的に共著寄稿者全員の原稿を検討する機会を持った。共著は研究期間終了後に発刊する予定が決まっている。2020・21・22年度の研究成果として、雑誌論文1件（うちオープンアクセス1件）、学会報告2件（うち招待講演1件／うち国際学会1件）、図書6件を発表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 郭舜	4. 巻 1142
2. 論文標題 グローバルな経済秩序における自由	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横濱竜也	4. 巻 85
2. 論文標題 外国人材受け入れと地方自治の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 57-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石山文彦	4. 巻 19
2. 論文標題 リベラルな多文化主義は世界的に普及し得るか その条件を探究する	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会理論研究	6. 最初と最後の頁 117-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉良貴之	4. 巻 9月号
2. 論文標題 将来を適切に切り分けること エーデルマンの再生産的未來主義批判を念頭に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 138-145
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口功一	4. 巻 38
2. 論文標題 J.L.ネオ「リベラリズムなき世俗主義」の紹介（抄訳）と若干の検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宗教法	6. 最初と最後の頁 69-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大屋雄裕	4. 巻 1114
2. 論文標題 価値と分配と効率性 消費者法の位置付けの前に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 108-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤馨	4. 巻 5
2. 論文標題 分析的政治哲学の行方 井上彰『正義・平等・責任』を評して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法と哲学	6. 最初と最後の頁 169-200
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上達夫	4. 巻 4
2. 論文標題 虚偽が真理に勝つのか？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法と哲学	6. 最初と最後の頁 i-xii
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上達夫	4. 巻 8
2. 論文標題 公共性とは何か 公共性概念の陥穽からの脱却	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法と教育	6. 最初と最後の頁 99-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuya YOKOHAMA	4. 巻 23-1
2. 論文標題 Immigration Justice and Political Obligation	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 静岡大学法政研究	6. 最初と最後の頁 82-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大屋雄裕	4. 巻 89
2. 論文標題 割当国籍論の可能性と限界 (特集: 国籍選択の逆説)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アステイオン	6. 最初と最後の頁 98-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 15件)

1. 発表者名 Yuichiro Mori
2. 発表標題 The Diversity of Objections to Racial Discrimination in Immigration
3. 学会等名 30th World Congress of the International Association of Law and Social Philosophy (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tatsuo INOUE
2. 発表標題 Reunifying the Epistemic and Normative Foundations of Democratic Authority
3. 学会等名 29th World Congress of Philosophy of Law and Social Philosophy (IVR) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirohide TAKIKAWA
2. 発表標題 Democratic Authority and Outsiders
3. 学会等名 29th World Congress of Philosophy of Law and Social Philosophy (IVR) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tatsuya YOKOHAMA
2. 発表標題 Immigration Justice and Political Membership
3. 学会等名 29th World Congress of Philosophy of Law and Social Philosophy (IVR) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shun KAKU
2. 発表標題 The Concept of Law in the Era of Globalisation
3. 学会等名 29th World Congress of Philosophy of Law and Social Philosophy (IVR) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kotaro YONEMURA
2. 発表標題 Reviving Neutrality and Its Implication
3. 学会等名 29th World Congress of Philosophy of Law and Social Philosophy (IVR) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuichiro MORI
2. 発表標題 Statistical Discrimination and Treatment as an Individual
3. 学会等名 29th World Congress of Philosophy of Law and Social Philosophy (IVR) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mitsuki HIRAI
2. 発表標題 Immigration, Agency, and the Rule of Law
3. 学会等名 29th World Congress of Philosophy of Law and Social Philosophy (IVR) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuki MATSUDA
2. 発表標題 Rethinking Clare Chambers' Conception of the Marriage-Free State: How Should the State Regulate the Arrangements of Personal Relationships Between Adults After the Abolition of Marriage?
3. 学会等名 29th World Congress of Philosophy of Law and Social Philosophy (IVR) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirohide TAKIKAWA
2. 発表標題 Defending Drawing Borders
3. 学会等名 The 1st IVR Japan International Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tetsuya YOKOHAMA
2. 発表標題 Immigration Justice and Political Obligation
3. 学会等名 1st IVR Japan International Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 横濱竜也
2. 発表標題 移民の社会的排除はなぜ問題か 平等論の検討を通して
3. 学会等名 日本法哲学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浦山聖子
2. 発表標題 外国人の受け入れとグローバルな経済的再分配 法哲学で考える
3. 学会等名 出入国管理行政懇談会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 郭舜
2. 発表標題 法多元主義の問題提起をどう捉えるか 国際法からの眺め
3. 学会等名 日本法哲学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takayuki KIRA
2. 発表標題 Intergenerational Causation and Responsibility
3. 学会等名 11th East Asian Conference on Philosophy of Law（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takayuki KIRA
2. 発表標題 Normative Range Problem on Intergenerational Justice
3. 学会等名 International Workshop on Meta-Science & Technology（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kotaro YONEMURA
2. 発表標題 Reviving Neutrality and Its Implication
3. 学会等名 The 1st IVR Japan International Conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kaoru ANDO
2. 発表標題 Semantics for Moral Discourse: Why Contextualism Is Still Not Dead
3. 学会等名 Annual Conference of Taiwan Philosophical Association (台灣哲學學會2018年學術研討會)(招待講演)(國際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 谷口功一
2. 発表標題 ミートボールと立憲主義
3. 学会等名 宗教法学会 / 春季大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計18件

1. 著者名 Tsutomu Hashimoto	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 196
3. 書名 Liberalism and the Philosophy of Economics	

1. 著者名 寺谷広司、伊藤一頼	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 448
3. 書名 国際法の現在	

1. 著者名 郭舜	4. 発行年 2022年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 304
3. 書名 国際法哲学の復権	

1. 著者名 井上達夫	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 280
3. 書名 ウクライナ戦争と向き合う	

1. 著者名 池田弘乃	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 360
3. 書名 ケアへの法哲学	

1. 著者名 広渡清吾、大西楠テア編、瀧川裕英、横濱竜也著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 310
3. 書名 移動と帰属の法理論	

1. 著者名 井上達夫	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 448
3. 書名 立憲主義という企て	

1. 著者名 井上達夫	4. 発行年 2020年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 548
3. 書名 生ける世界の法と哲学：ある反時代的精神の履歴書	

1. 著者名 Hirohide TAKIKAWA	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Steiner Franz Verlag	5. 総ページ数 229
3. 書名 The Rule of Law and Democracy: The 12th Kobe Lecture and the 1st IVR Japan International Conference, Kyoto, July 2018	

1. 著者名 エイドリアン・ヴァーミュール著、吉良貴之訳・解説	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 304
3. 書名 リスクの立憲主義	

1. 著者名 稲葉振一郎、大屋雄裕、久木田水生、成原慧、福田雅樹、渡辺智暁（編著）、中川裕志、河島茂生、呉羽真、匿名希望、岡本慎平、安藤馨、江間有沙、城山英明、飛浩隆、八代嘉美、小山田和仁	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 392
3. 書名 人工知能と人間・社会	

1. 著者名 蝶名林亮（編著）、立花幸司、萬屋博喜、永守伸年、杉本俊介、秋葉剛史、笠木雅史、佐藤岳詩、安藤馨、和泉悠、太田紘史（著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 368
3. 書名 メタ倫理学の最前線	

1. 著者名 綾部六郎、池田弘乃（編著）、関修、志田哲之、石田仁、金田智之、三橋順子、三部倫子、岡田桂、菅野優香（著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 240
3. 書名 クィアと法	

1. 著者名 井上達夫（編著）、高橋文彦、桜井徹、横濱竜也、郭舜、山田八千子、浅野有紀、鳥澤円、藤岡大助、石山文彦、池田弘乃、那須耕介、関良徳、奥田純一郎（著）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 408
3. 書名 現代法哲学講義第2版（うち井上達夫、横濱竜也、郭舜、藤岡大助、石山文彦、池田弘乃、奥田純一郎担当執筆分）	

1. 著者名 森悠一郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 346
3. 書名 関係の対等性と平等	

1. 著者名 成城大学法学会（編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 498
3. 書名 変動する社会と法・政治・文化：成城学園創立100周年記念・成城大学法学部創設40周年記念（うち浦山聖子「フランス語憲章による公共の表示・商業の規制と適用除外制度」）	

1. 著者名 待鳥聡史、宇野重規（編著）、苅部直、江頭進、砂原庸介、田所昌幸、鈴木一人、谷口功一（著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 白水社	5. 総ページ数 240
3. 書名 社会のなかのcommons：公共性を超えて（うち谷口功一「ミートボールと立憲主義」）	

1. 著者名 ウィル・キムリッカ（著）、稲田恭明、施光恒（訳・あとがき）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 432
3. 書名 多文化主義のゆくえ 国際化をめぐる苦闘（うち稲田恭明担当分翻訳・あとがき）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------